

## 第2章 主要統計指標－7

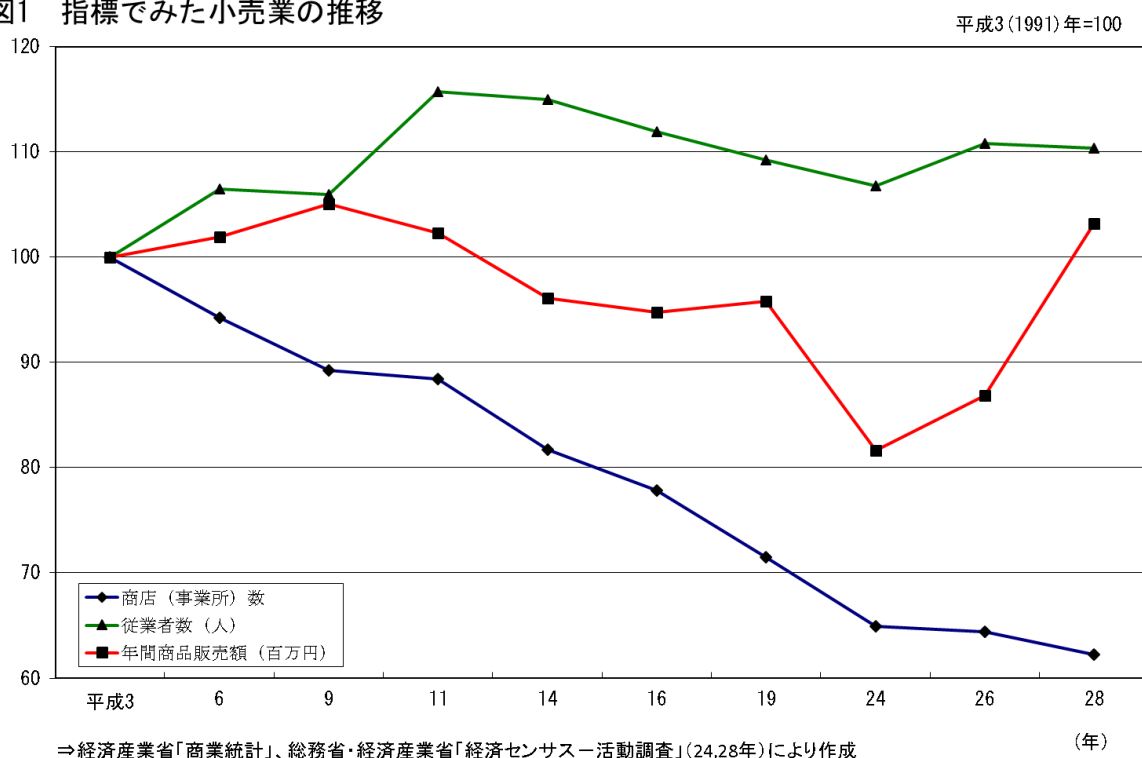
### 商業・サービス業関連指標

#### <いみ>

第三次産業である、商業・サービス業を含む企業の事業活動や動向を表す統計指標で、主な統計として、経済構造実態調査、商業動態統計調査がある。

#### <たとえば>

図1 指標でみた小売業の推移



#### <かんどころ>

##### 1. 経済構造実態調査

- 調査機関 総務省・経済産業省
- 調査周期 毎年（経済センサス-活動調査を実施する年を除く）。
- 内 容 製造業及びサービス産業（商業を含む）に属する一定規模以上の全ての法人企業（甲調査）、特定のサービス産業に属する企業及び事業所（乙調査）を対象とし、売上及び費用の金額（甲調査）や従業者数（乙調査）などを調査する。

## ●特 色

- ①経済構造実態調査は、商業統計調査（経済産業省）、特定サービス産業実態調査（経済産業省）及びサービス産業動向調査（拡大調査）（総務省）の3つの調査を統合・再編し、我が国の製造業及びサービス産業における企業等の経済活動の状況を明らかにすることを目的として、2019年から新しく始まった基幹統計調査である。
- ②国内総生産（GDP）の約9割を占める主要産業の経済構造とその変化について、毎年、よりの確に把握することが可能となり、国民経済計算（特にGDP統計）の精度向上が図られ、より正確な景気判断や経済構造の把握に基づく効果的な行政施策の立案や企業の経営判断等が可能になることが期待される。

## 2. 商業動態統計調査

●調査機関 経済産業省

●調査周期 毎月

●調査内容 商業を営む事業所・企業を対象に、毎月の商品販売額、月末従業員数などを調査する。

## ●特 色

- ① 翌月に速報が公表されるので、個人消費の動向を迅速に把握できる。
- ② 個人消費の動向を供給側から把握するための代表的な指標となっている。
- ③ 内閣府が「月例経済報告」、「景気動向指数」、「GDP」の作成に利用している。また、各種行政施策の基礎資料として活用されている。